

令和6年度第1回職業訓練指導員講習（48時間講習） 受講案内

1 講習日程

時限 月日	1	2	3	4	5	6	7	8	
		9:20 }	10:15 }	11:10 }	12:50 }	13:45 }	14:40 }	15:35 }	16:35 }
	10:10	11:05	12:00	13:40	14:35	15:30	16:25	17:35	
7月23日 (火)	教科指導法・7H								
7月24日 (水)	教科指導法・7H								
7月25日 (木)	訓練生の心理・7H								
7月26日 (金)		職業安定関係法・2H	労働基準関係法・1H、労働安全衛生・3H						
7月28日 (日)	生活指導・6H								
7月29日 (月)	職業能力開発促進法・1H、職業訓練原理・4H、教科指導法・2H								
7月30日 (火)	事例研究・6H						確認テスト・2H		

2 会場

愛知県職業訓練会館 2階 大研修室

3 定員

60人 ※ 受講者の決定は、原則として申込書の先着順としますが、愛知県内在勤・在住の方を優先させていただきます。

4 申込期間

令和6年5月20日(月)から令和6年6月14日(金)まで

※ 郵送の場合、申込締切日の消印があるものまでを有効とします。
なお、申込者多数の場合、申込期間内であっても、締め切ります。

5 申込方法

別表の「48時間講習受講資格及び提出書類一覧表」に記載のとおり、別紙の「受講申込書」及び「履歴書」を記入の上、必要な書類を添付してお申し込みください。(メールでの申込みはできませんのでご注意ください。)

なお、受講申込書等は当協会のホームページからダウンロードできます。

https://www.avada.or.jp/project/training/instructor_training/

※ 提出書類一覧表の整理番号「2」、「3」又は「13」を受講資格とする方は、履修証明書とは別に「関連学科履修状況証明書」が必要です。この様式は当協会でご用意しますので、事前にお問い合わせください。

6 受講料

21,600円（当協会会員の方は18,700円）

申込書等を審査の上、受講資格の認められる方には、別途「受講票」とともに「請求書」を送付しますので、支払期限までに必ず御振り込みください。

※ なお、開講前2週間以内（令和6年7月9日(火)以降）のキャンセルは受講料全額を申し受けますので御了承ください。

7 その他

(1) 別表に掲げる受講資格があっても、次の①から③までのいずれかに該当する方は、職業訓練指導員免許を取得することができません。

- ① 精神の機能の障害により職業訓練指導員の業務を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない方
- ② 禁錮以上の刑に処せられた方
- ③ 職業訓練指導員免許の取消しを受け、当該取消しの日から2年を経過しない方

(2) 申込み者数が定員を著しく下回る場合は、中止とすることがあります。

(3) この講習は全時間を受講する必要があるため、天候等の事情により、講習日程の一部が中止となった場合は、講習の代替日又は次回の講習を受講する必要があります。

代替日等を受講できない場合でも受講料は返金できません。

8 お申込み先・お問い合わせ先

愛知県職業能力開発協会 企画業務課 企画・能力開発グループ

住所：〒451-0035

名古屋市西区浅間二丁目3-14（愛知県職業訓練会館）

電話：052-524-2032 FAX：052-524-2036

メール kyouiku@avada.or.jp

（メールでの申込みはできませんのでご注意ください。）

4 8 時間講習受講資格及び提出書類一覧表

整理番号	根拠法令	受講資格	実務経験の年数	提出書類 (様式は下記参照)				
				①	②	③	④	⑤
1	規則 39-1	技能検定合格者(1級又は単一等級) (バルコニー施工、電子回路接続を除く)	-	○				○
2	附則 9-1-1	大学卒業者(通信課程を除く)(免許職種に係る学科を履修)	2年	○	○	○	○	
3	附則 9-1-2	短大・高専卒業者(通信課程を除く)(免許職種に係る学科を履修)	4年	○	○	○	○	
4	附則 9-1-2の2	高度職業訓練(応用課程・特定応用課程・特定専門課程)の技能照査合格者	1年	○				○
5	附則 9-1-2の3	専門課程の高度職業訓練(養成訓練)の技能照査合格者	3年	○				○
6	附則 9-1-3告示 1	専門課程の高度職業訓練(養成訓練)の修了者	4年	○	○			
7	附則 9-1-3告示 1の2	普通課程の普通職業訓練(養成訓練)の技能照査合格者	6年	○				○
8	附則 9-1-3告示 1の3	普通課程(規則別表第2)の普通職業訓練(養成訓練)の修了者	7年	○	○			
9	附則 9-1-3告示 2	短期課程(規則別表第4の700時間以上)の普通職業訓練の修了者	10年	○	○			
10	附則 9-1-3告示 3	専修訓練課程の養成訓練の修了者	10年	○	○			
11	附則 9-1-3告示 4	外国の大学卒業者(免許職種に係る学科を履修)	2年	○	○			
12	附則 9-1-3告示 5	旧法の認定職業訓練(3年課程)及び労働基準法の技能者養成の修了者	7年	○	○			
13	附則 9-1-3告示 6	高等学校卒業者(免許職種に係る学科を履修)	7年	○	○	○	○	
14	附則 9-1-3告示 7	旧法の専門的職業訓練(2年課程で訓練時間が3600時間及び認定職業訓練(2年課程)の修了者	8年	○	○			
15	附則 9-1-3告示 8	旧法の職業訓練(1年課程で訓練時間が1800時間)及び公共職業補導所(1年課程で訓練時間が1824時間)の修了者	10年	○	○			
16	附則 9-1-3告示 9	旧総合職業補導所(1年課程で訓練時間が1824時間)の修了者	10年	○	○			
17	附則 9-1-3告示 10	家事サービス職業訓練担当者	-	○				
18	附則 9-1-3告示 11	旧法の特別高等訓練課程の養成訓練の技能照査合格者	3年	○				○
19	附則 9-1-3告示 11の2	旧法の特別高等訓練課程の養成訓練の修了者	4年	○	○			
20	附則 9-1-3告示 11の3	旧法の高等訓練課程の養成訓練の技能照査合格者	6年	○				○
21	附則 9-1-3告示 12	旧法の高等訓練課程の養成訓練の修了者	7年	○	○			
22	附則 9-1-3告示 13	旧法の専修訓練課程の養成訓練の修了者	10年	○	○			

様式一 ①受講申込書及び履歴書、②卒業証書又は修了証明書、③専門学科に関する履修証明、④関連学科履修状況証明書、⑤合格証書の写し

職業訓練指導員免許職種（123職種）と技能検定職種との対応表

職業訓練指導員 免許 職種		技能検定職種		職業訓練指導員 免許 職種		技能検定職種	
い	印章彫刻科	印章彫刻		そ	塑性加工科	金属プレス加工、建築板金、工場板金、 鉄工	
	インテリア科	内装仕上げ施工、表装					
え	園芸科	園芸装飾		た	竹工芸科	竹工芸	
か	化学分析科	化学分析				ち	豊科
	ガラス科	ガラス製品製造		ち	鍛造科		
き	機械科	金型製作、機械加工、機械検査、機械・プラント製図、機械保全、工業彫刻、仕上げ、切削工具研削、テクニカルイラストレーション、非接触除去加工(旧:放電加工)、油圧装置調整				ち	築炉科
		中国料理科		調理			
	木型科	木型製作		て	鉄鋼科	金属溶解	
	貴金属・宝石科	貴金属装身具製作				て	電気科
	義肢装具科	義肢・装具製作		と	電子科		
	金属表面処理科	アルミニウム陽極酸化処理、めっき				と	陶磁器科
け	建設科	型枠施工、コンクリート圧送施工、鉄筋施工		な	内燃機関科		
	建設機械科	建設機械整備				に	ニット科
	建築科	建築図面製作、建築大工、サッシ施工、枠組壁建築		ね	日本料理科		
	建築板金科	建築板金				の	農業機械科
	建築物衛生管理科	ビルクリーニング		は	配管科		
	建築物設備管理科	ビル設備管理				は	発酵科
	こ	公害検査科	化学分析		は		
光学ガラス科		光学機器製造、眼鏡レンズ加工		ひ		帆布製品科	帆布製品製造
光学機器科		光学機器製造			ふ		プラスチック製品科
工業包装科		工業包装		ほ		フラワー装飾科	
広告美術科		広告美術仕上げ			ほ		ブロック建築科
構造物鉄工科		鉄工		め		メカトロニクス科	
さ	左官・タイル科	左官、タイル張り			も		麺科
	さく井科	ウエルポイント施工、さく井		や		木材工芸科	
	サッシ・ガラス施工科	カーテンウォール施工、ガラス施工、サッシ施工			木工科		家具製作、機械木工、製材のご目立て、建具製作、木工機械整備
し	紙器科	紙器・段ボール箱製造		や		屋根科	かわらぶき
	漆器科	漆器製造			ゆ		床仕上げ科
	自動車製造科	内燃機関組立て		よ		洋服科	
	写真科	写真			り		理化学機器科
	住宅設備機器科	配管、浴槽設備施工		れ		冷凍空調機器科	
	食肉科	ハム・ソーセージ・ベーコン製造			わ		枠組壁建築科
	織機調整科	織機調整		和裁科		和裁	
	寝具科	寝具製作					
	森林環境保全科	造園					
す	水産物加工科	水産練り製品製造					
	スレート科	スレート施工					
せ	製材機械科	製材のご目立て、切削工具研削					
	製版・印刷科	印刷、プリプレス(製版)					
	製本科	製本					
	西洋料理科	調理					
	石材科	コンクリート積みブロック施工、石材施工					
そ	染色科	染色					
	造園科	造園					
	造船科	鉄工					

◆技能検定職種との対応がない職業訓練指導員免許職種

介護サービス科/観光ビジネス科/クレーン科/計測機器科/建設機械運転科/航空機製造科/航空機整備科/港湾荷役科/コンピュータ制御科/自動車車体整備科/自動車整備科/事務科/情報処理科/織布科/送配電科/測量科/デザイン科/電気工事科/電気通信科/電話交換科/発変電科/美容科/フォークリフト科/福祉工学科/プレハブ建築科/ボイラー科/貿易事務科/ホテル・旅館・レストラン科/溶接科/流通ビジネス科/理容科/臨床検査科/レザー加工科

◆職業訓練指導員免許職種との対応が無い技能検定職種（受講資格無し）

金属研磨仕上げ/金属ばね/空気圧装置組立て/産業車両整備/産業洗浄/自動ドア施工/樹脂接着剤注入施工/商品装飾展示/厨房設備施工/ファインセラミックス製品製造/複写機組立て/舞台機構調整/プリント配線板製造/溶射/ローブ加工/路面標示施工

◆職業訓練指導員免許職種はあるが受講資格が無い技能検定職種

電子回路接続/バルコニー施工

職業訓練指導員講習(48時間講習)受講申込書[事業所・団体用]

令和 年 月 日

愛知県職業能力開発協会長 殿

郵便番号
所在地

名称

代表者氏名

当事業所(団体)に所属する下記の者の職業訓練指導員講習の受講を申し込みます。

記

氏名	生年月日	取得希望免許職種
	昭和 平成 年 月 日	科
	昭和 平成 年 月 日	科
	昭和 平成 年 月 日	科
	昭和 平成 年 月 日	科
	昭和 平成 年 月 日	科
	昭和 平成 年 月 日	科
	昭和 平成 年 月 日	科

添付書類：「48時間講習受講資格及び提出書類一覧表」に定める書類

【連絡担当者】

部署	
職・氏名	
電話番号	
Eメール	

※記載内容の確認が必要となった場合に連絡しますので、必ずご記入ください。

履 歴 書

(職業訓練指導員講習 (48 時間講習) 申込書添付用)

ふりがな 氏 名			
生年月日	昭和 平成	年 月 日	取得希望 免許職種
			科
〒	—	電話番号 ()	—
住 所			
最 終 学 歴 ※1			
昭和・平成・令和 _____年 月 _____卒業・中退			
実務経験及び職務内容 ※2			
昭和・平成・令和 _____年 月 ~ _____年 月			
昭和・平成・令和 _____年 月 ~ _____年 月			
昭和・平成・令和 _____年 月 ~ _____年 月			
昭和・平成・令和 _____年 月 ~ _____年 月			
資 格 ※3			
昭和・平成・令和 _____年 月			
昭和・平成・令和 _____年 月			
上記のとおり相違ないことを証明します。 ※4			
令和 _____年 _____月 _____日			
事業所 (団体) の名称 及び代表者氏名			印
※ 1 最終学歴には、専攻科目名も記入すること。 2 実務経験は、免許職種に関する職務に従事している期間のみを記入すること。 3 資格には、技能検定1級の職種、技能照査、職業訓練歴について記入すること。 4 受講資格に実務経験年数が必要な場合のみ証明欄に記載・押印すること。 (根拠法令 39-1 技能検定合格者 (1級又は単一等級) で申請の場合は不要) 5 この様式は、A4判サイズとすること。			

記入例

履 歴 書

(職業訓練指導員講習 (48 時間講習) 申込書添付用)

ふりがな 氏名	指導員 (しどう いん)		
生年月日	昭和 平成 ○年 ○月 ○日	取得希望 免許職種	機械 科
〒	400-00XX 電話番号 (090) 0000-0000		
住所	000市00町1-2 00マンション 00号		
最終学歴 ※1			
昭和・平成・令和	○年 ○月 ○○県立○○工業高等学校		卒業・中退
実務経験及び職務内容 ※2			
昭和・平成・令和	○年 ○月～ ○年 ○月 ○○作業に従事		免許職種に関するもののみを 実務経験年数がわかるように 記載してください。
昭和・平成・令和	○年 ○月～ ○年 ○月 ○○業務に従事		
昭和・平成・令和	年 月～ 年 月		
昭和・平成・令和	年 月～ 年 月		
資 格 ※3			
昭和・平成・令和	○年 ○月 ○○職種 (△△作業) 1級		受講資格の区分に関する資格を 記載してください。 ・技能検定1級 ・技能照査合格 ・職業訓練修了 のいずれか
昭和・平成・令和	○年 ○月 技能照査合格 (△△科)		
上記のとおり相違ないことを証明します。 ※4			
令和	年	月	日
事業所 (団体) の名称 及び代表者氏名			印
<p>※ 1 最終学歴には、専攻科目名も記入すること。</p> <p>2 実務経験は、免許職種に関する職務に従事している期間のみを記入すること。</p> <p>3 資格には、技能検定1級の職種、技能照査、職業訓練歴について記入すること。</p> <p>4 受講資格に実務経験年数が必要な場合のみ証明欄に記載・押印すること。 (根拠法令39-1技能検定合格者 (1級又は単一等級) で申請の場合は不要)</p> <p>5 この様式は、A4判サイズとすること。</p>			

日中に連絡の付く電話番号をご記入ください。

免許職種に関するもののみを
実務経験年数がわかるように
記載してください。受講資格の区分に関する資格を
記載してください。・技能検定1級
・技能照査合格
・職業訓練修了 のいずれか「実務経験年数」の証明なので、技能検定1級での
申請の場合は、証明欄の記載は不要です。